

水道事業会計

1 業務実績

配水量は 10,395,351 m³（1日平均 28,480 m³）で、前年度に比較し 292,976 m³（2.7%）減少している。

有収水量は 10,064,993 m³で、前年度に比較し 92,636 m³（0.9%）減少しているが、有収率は 96.8%で、前年度に比較し 1.8 ポイント上昇している。

給水普及率は行政区域内人口 94,177 人に対し給水人口 94,177 人で 100.0%であり、前年度と変動はない。なお、給水戸数は 42,402 戸で、前年度に比較し 314 戸（0.7%）増加している。

表 1 業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率 (%)
配水量 (m ³)	10,395,351	10,688,327	△292,976	△2.7
1日平均配水量 (m ³)	28,480	29,283	△803	△2.7
有収率 (%)	96.8	95.0	1.8	—
有収水量 (m ³)	10,064,993	10,157,629	△92,636	△0.9
給水普及率 (%)	100.0	100.0	0	—
行政区域内人口 (人)	94,177	94,222	△45	0.0
給水人口 (人)	94,177	94,222	△45	0.0
給水戸数 (戸)	42,402	42,088	314	0.7

- (注) 1 配水量：年間総配水量
 2 有収水量は、水道料金徴収の対象となった水量である。
 有収水量：年間総有収水量
 3 有収率：年間総有収水量／年間総配水量×100
 4 行政区域内人口，給水人口及び給水戸数は，各年度末の数値である。
 5 給水普及率：給水人口／行政区域内人口×100

2 予算執行状況（表2～表6，参照）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額22億6,563万円に対し決算額は22億8,503万円（収入割合100.9%）で、予算額に比べ1,940万円の増額となった。

予算額に対し増額となった主な要因は、その他工事収入が930万円当初の見込みを下回ったものの、給水収益が2,503万円など上回ったことなどによるものである。

表2 予算執行状況（収益的収入）（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,265,633,000	2,285,032,740	19,399,740	100.9
営 業 収 益	1,936,274,000	1,951,242,380	14,968,380	100.8
営 業 外 収 益	210,259,000	214,545,342	4,286,342	102.0
特 別 利 益	119,100,000	119,245,018	145,018	100.1

イ 収益的支出

水道事業費用は、予算額21億2,536万円に対し決算額は20億8万円（執行率94.1%）で、不用額は1億2,528万円となった。

不用額の主なものは、給水費3,513万円、総係費4,356万円などが当初の見込みより下回ったことによるものがある。

表3 予算執行状況（収益的支出）（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,125,359,000	2,000,079,489	125,279,511	94.1
営 業 費 用	1,998,179,000	1,889,514,513	108,664,487	94.6
営 業 外 費 用	105,180,000	102,266,082	2,913,918	97.2
特 別 損 失	12,000,000	8,298,894	3,701,106	69.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額4億2,649万円に対し決算額は2億5,635万円（収入割合60.1%）で、予算額に比べ1億7,014万円の減額となった。

企業債が予算額に対し1億7,060万円減額となった主な要因は、工事入札等により起債対象の工事請負費が当初の想定を下回ったこと及び翌年度に工事を繰り越したことなどによるものである。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	426,491,000	256,351,359	△170,139,641	60.1
企 業 債	399,100,000	228,500,000	△170,600,000	57.3
固定資産売却代金	750,000	1,185,759	435,759	158.1
他会計補助金	0	0	—	0.0
国（県）補助金	0	0	—	0.0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
投資返還金	26,640,000	26,665,600	25,600	100.1

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額11億7,344万円に対し決算額は6億7,997万円（執行率57.9％）で、翌年度繰越額9,556万円で、不用額は3億9,791万円となった。

翌年度繰越額は、建設改良費が入札不調のため工事の開始が遅れ、工期が次年度に繰越されたことによるものである。

不用額の主なものは、投資金が当初の見込みより3億円下回ったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,362万円は、過年度損益勘定留保資金3億9,562万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,800万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,173,441,000	679,971,318	95,560,000	397,909,682	57.9
建 設 改 良 費	448,889,000	294,568,806	95,560,000	58,760,194	65.6
機 器 費	107,872,000	84,740,750	—	23,131,250	78.6
企 業 債 償 還 金	206,680,000	200,661,762	—	6,018,238	97.1
投 資 金	400,000,000	100,000,000	—	300,000,000	25.0
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0

表6 建設改良費(工事)の主なもの

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
改 良 工 事	川西町地内配水管改良工事	51,610
改 良 工 事	山手町地内（最高区）配水管改良工事	31,871
改 良 工 事	岩園町39街区先外配水管改良工事	28,873
改 良 工 事	市内一円不断水分岐・管路断水器設置工事（下半期）	17,691
改 良 工 事	宮川町地内外配水管改良工事跡舗装復旧工事	12,000
改 良 工 事	翠ヶ丘町地内配水管改良工事跡舗装復旧工事	11,538

3 経営成績(表7, 参照)

(1) 水道事業収益

水道事業収益は、決算額21億2,286万円で、前年度に比較し1億4,371万円(6.3%)減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額17億9,609万円で、前年度に比較し1億3,650万円(7.1%)減少しているが、これは主に受託工事収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額2億753万円で、前年度に比較し650万円(3.0%)減少しているが、これは主に分担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額1億1,924万円で、前年度に比較し71万円(0.6%)減少しているが、これは主に過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は、決算額18億6,690万円で、前年度に比較し1億1,862万円(6.0%)減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額17億9,327万円で、前年度と比較し1億1,401万円(6.0%)減少しているが、これは主に受託工事費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額6,538万円で、前年度に比較し200万円(3.0%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額825万円で、前年度と比較し260万円(24.0%)減少しているが、これは主に固定資産売却損が減少したことによるものである。

(3) 営業損益、経常損益及び当年度純損益

営業損益については、営業利益282万円となり、前年度と比較し2,248万円(88.9%)減少している。

経常損益については、経常利益1億4,497万円となり、前年度と比較し2,698万円(15.7%)減少している。

当期純損益については、当期純利益2億5,596万円で、前年度と比較し2,509万円(8.9%)減少している。

表7 損益の状況

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,122,861,984	2,266,572,928	△143,710,944	△6.3
営業収益	1,796,087,298	1,932,582,766	△136,495,468	△7.1
給水収益	1,710,146,575	1,733,978,338	△23,831,763	△1.4
受託工事収益	27,983,433	141,054,228	△113,070,795	△80.2
その他営業収益	57,957,290	57,550,200	407,090	0.7
営業外収益	207,533,438	214,035,965	△6,502,527	△3.0
分担金	70,179,000	77,588,000	△7,409,000	△9.5
受取利息	1,595,799	1,525,898	69,901	4.6
他会計補助金	5,633,000	7,514,000	△1,881,000	△25.0
長期前受金戻入	127,904,378	125,079,376	2,825,002	2.3
雑収益	2,221,261	2,328,691	△107,430	△4.6
特別利益	119,241,248	119,954,197	△712,949	△0.6
過年度損益修正益	241,248	954,197	△712,949	△74.7
その他特別利益	119,000,000	119,000,000	0	0.0
水道事業費用	1,866,901,249	1,985,522,359	△118,621,110	△6.0
営業費用	1,793,270,877	1,907,283,039	△114,012,162	△6.0
原水及び浄水費	264,158,346	262,620,853	1,537,493	0.6
受水費	650,918,610	649,129,826	1,788,784	0.3
配水費	56,523,958	54,484,641	2,039,317	3.7
給水費	101,977,835	101,091,684	886,151	0.9
受託工事費	32,256,411	129,076,286	△96,819,875	△75.0
業務費	135,476,876	133,296,138	2,180,738	1.6
総係費	116,854,306	157,509,555	△40,655,249	△25.8
減価償却費	420,065,820	418,018,977	2,046,843	0.5
資産減耗費	15,038,715	2,055,079	12,983,636	631.8
営業外費用	65,378,082	67,382,949	△2,004,867	△3.0
支払利息及び企業債取扱諸費	65,087,907	66,977,884	△1,889,977	△2.8
雑支出	290,175	405,065	△114,890	△28.4
特別損失	8,252,290	10,856,371	△2,604,081	△24.0
固定資産売却損	7,669,738	9,192,656	△1,522,918	△16.6
過年度損益修正損	582,552	1,663,715	△1,081,163	△65.0
営業損益	2,816,421	25,299,727	△22,483,306	△88.9
経常損益	144,971,777	171,952,743	△26,980,966	△15.7
当年度純損益	255,960,735	281,050,569	△25,089,834	△8.9

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含めないため、表2から表5までの決算額とは一致しない。

4 財政状態（表8及び表9，参照）

（1）資産

資産は、140億2,360万円で、前年度に比較し1億4,146万円（1.0%）減少している。

固定資産は、119億5,426万円で、前年度に比較し1億1,932万円（1.0%）減少しているが、これは主に構築物の減価償却が減少したことによるものである。

流動資産は、20億6,934万円で、前年度に比較し2,214万円（1.1%）減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

（2）負債

負債は、80億3,828万円で、前年度に比較し3億9,742万円（4.7%）減少している。

固定負債は、49億1,411万円で、前年度に比較し5,153万円（1.0%）減少しているが、これは主に退職給付引当金が減少したことによるものである。

流動負債は、6億9,388万円で、前年度に比較し2億1,798万円（23.9%）減少しているが、これは主に未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、24億3,030万円で、前年度に比較し1億2,790万円（5.0%）減少している。

（3）資本

資本は、59億8,532万円で、前年度に比較し2億5,596万円（4.5%）増加している。

資本金は、45億3,679万円で、前年度と同額である。

剰余金は、14億4,853万円で、前年度に比較し2億5,596万円（21.5%）増加しているが、これは利益剰余金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
資 産	14,023,599,856	14,165,063,022	△141,463,166	△1.0
固定資産	11,954,256,285	12,073,577,224	△119,320,939	△1.0
有形固定資産	11,247,585,885	11,340,235,624	△92,649,739	△0.8
土地	713,031,977	713,031,977	0	0.0
建物	618,106,700	631,845,325	△13,738,625	△2.2
構築物	9,367,870,715	9,476,275,916	△108,405,201	△1.1
機械及び装置	425,688,860	468,028,950	△42,340,090	△9.0
車両運搬具	1,788,769	2,597,039	△808,270	△31.1
工具器具及び備品	87,971,591	48,456,417	39,515,174	81.5
建設仮勘定	33,127,273	0	33,127,273	皆増
投資	706,670,400	733,341,600	△26,671,200	△3.6
投資	706,670,400	733,341,600	△26,671,200	△3.6
流動資産	2,069,343,571	2,091,485,798	△22,142,227	△1.1
現金預金	1,893,180,438	2,023,405,354	△130,224,916	△6.4
未収金	38,925,187	28,289,018	10,636,169	37.6
有価証券	126,645,600	26,640,000	100,005,600	375.4
貯蔵品	10,592,346	12,651,426	△2,059,080	△16.3
その他流動資産	0	500,000	△500,000	皆減
負債・資本合計	14,023,599,856	14,165,063,022	△141,463,166	△1.0
負債	8,038,283,596	8,435,707,497	△397,423,901	△4.7
固定負債	4,914,106,190	4,965,640,965	△51,534,775	△1.0
建設改良企業債	4,653,316,305	4,657,378,107	△4,061,802	△0.1
退職給付引当金	224,230,435	271,703,408	△47,472,973	△17.5
修繕引当金	36,559,450	36,559,450	0	0.0
流動負債	693,878,624	911,863,372	△217,984,748	△23.9
建設改良企業債	232,561,802	200,661,762	31,900,040	15.9
未払金	381,299,465	642,030,819	△260,731,354	△40.6
預り金	56,497,357	46,241,791	10,255,566	22.2
賞与引当金	23,520,000	22,929,000	591,000	2.6
繰延収益	2,430,298,782	2,558,203,160	△127,904,378	△5.0
長期前受金	5,960,303,675	5,960,349,396	△45,721	0.0
収益化累計額	△3,530,004,893	△3,402,146,236	△127,858,657	3.8
資本	5,985,316,260	5,729,355,525	255,960,735	4.5
資本金	4,536,786,756	4,536,786,756	0	0.0
剰余金	1,448,529,504	1,192,568,769	255,960,735	21.5
資本剰余金	565,544,195	565,544,195	0	0.0
利益剰余金	882,985,309	627,024,574	255,960,735	40.8

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

元年度減価償却累計額 … 建物 163,495,254 円，構築物 7,901,537,868 円，機械及び装置 1,572,635,409 円，
車両運搬具 21,054,036 円，工具器具及び備品 20,901,054 円

30年度減価償却累計額 … 建物 149,756,629 円，構築物 7,557,457,807 円，機械及び装置 1,544,165,323 円，
車両運搬具 20,245,766 円，工具器具及び備品 71,297,188 円

2 未収金は、貸倒引当金の額(元年度 18,052,477 円，30年度 19,284,353 円)を差し引いた後の額である。

【企業債の推移】

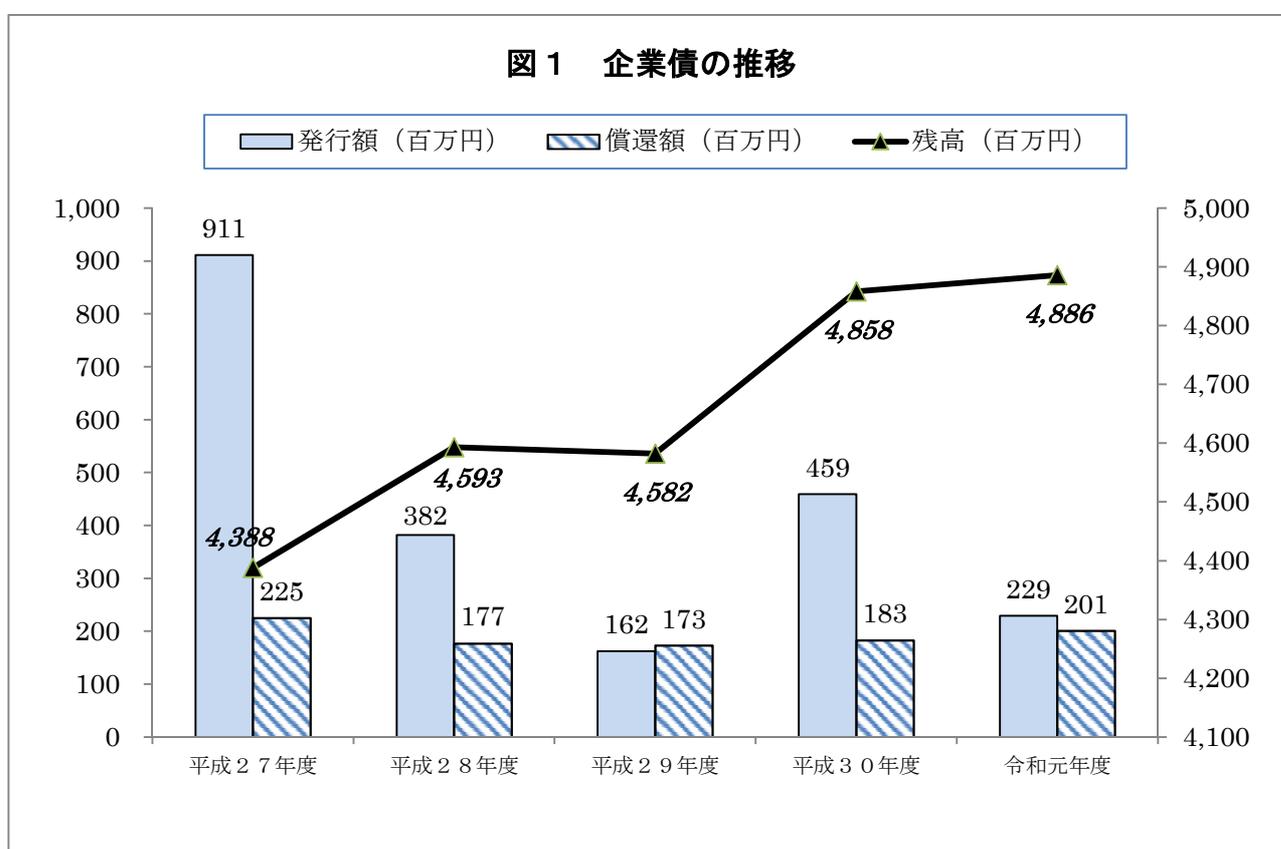
企業債の推移は、表9及び図1のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行額	910,700	381,800	162,100	458,800	228,500
償還額	224,835	177,097	172,797	183,079	200,662
残 高	4,388,313	4,593,016	4,582,319	4,858,040	4,885,878

図1 企業債の推移



(4) 資金収支(表10, 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億6,540万円で、前年度に比較し未払金が減少したことなどにより6億9,597万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億2,346万円で、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより2億5,752万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,784万円で、前年度に比較し企業債による収入が減少したことなどにより2億4,788万円減少している。

この結果、当年度は1億3,022万円の資金が減少し、資金期末残高は18億9,318万円となっている。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	255,960,735	281,050,569	△25,089,834
減価償却費	420,065,820	418,018,977	2,046,843
引当金の増減額(△は減少)	△48,113,849	55,114,100	△103,227,949
長期前受金戻入額	△127,904,378	△125,079,376	△2,825,002
受取利息及び受取配当額	△1,595,799	△1,525,898	△69,901
支払利息及び企業債取扱諸費	65,087,907	66,977,884	△1,889,977
固定資産売却損	22,708,453	9,417,683	13,290,770
その他特別利益	△119,241,248	△119,954,197	712,949
未収金の増減額(△は増加)	△9,404,293	94,571,222	△103,975,515
未払金の増減額(△は減少)	△260,731,354	313,687,206	△574,418,560
預り金の増減額(△は減少)	10,255,566	△86,020,073	96,275,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,059,080	601,908	1,457,172
その他流動資産の増減額(△は増加)	500,000	0	皆増
小計	209,646,640	906,860,005	△697,213,365
利息及び配当金の受取額	1,595,799	1,525,898	69,901
利息の支払額	△65,087,907	△66,977,884	1,889,977
負担金収入等	119,241,248	119,954,197	△712,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,395,780	961,362,216	△695,966,436
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△351,209,989	△634,260,841	283,050,852
有形固定資産の売却による収入	1,085,455	894,600	190,855
有価証券の取得による支出	△100,000,000	△200,000,000	100,000,000
有価証券の定時償還受入金による収入	26,665,600	26,665,600	0
補助金等による収入	0	125,719,000	皆減
国(県)補助金等による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,458,934	△680,981,641	257,522,707
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	228,500,000	458,800,000	△230,300,000
企業債の償還による支出	△200,661,762	△183,079,489	△17,582,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,838,238	275,720,511	△247,882,273
資金増減額	△130,224,916	556,101,086	△686,326,002
資金期首残高	2,023,405,354	1,467,304,268	556,101,086
資金期末残高	1,893,180,438	2,023,405,354	△130,224,916

5 経営指標

(1) 経営の健全性及び効率性

ア 営業収支比率

この指標は、当該年度において、主たる営業活動から生じた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して本業の状態を表すものである。

営業収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	96.0	99.8	99.1	100.7	100.4
類似団体平均値	105.0	104.7	102.4	100.7	

- (注) 1 営業収支比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
2 類似団体平均値は、「地方公営企業年鑑(水道事業)の現在給水人口規模5万人以上10万人未満」の数値を引用している。
令和元年度数値については、未公表。(以下の指標についても同様。)
3 単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

イ 経常収支比率

この指標は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	106.1	107.3	109.2	108.7	107.8
類似団体平均値	122.7	113.2	112.2	111.4	

- (注) 1 経常収支比率：経常収益／経常費用×100
2 類似団体平均値は、総務省「地方公営企業等(水道事業)決算経営比較分析表の現在給水人口規模5万人以上10万人未満」の数値を引用している。
(以下の指標についても同様。)
3 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

ウ 累積欠損金比率

この指標は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表すものである。

累積欠損金比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	0.5	0.7	1.0	1.0	

(注) 1 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

2 累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。

エ 流動比率

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表すものであり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表すものである。

流動比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	210.1	296.3	239.4	229.4	298.2
類似団体平均値	346.6	357.8	355.5	349.8	

(注) 1 流動比率：流動資産／流動負債×100

2 数値が100%以上あることが必要である。

オ 企業債残高対給水収益比率

この指標は、給水収益に対する企業債残高の割合を表し、企業債残高の規模を表すものである。明確な数値基準はないが、適切な投資規模及び料金水準であるか確認することが必要である。

企業債残高対給水収益比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	259.4	270.8	270.0	280.2	285.7
類似団体平均値	312.0	307.5	318.6	314.9	

(注) 企業債残高対給水収益比率：企業債現在高合計／給水収益×100

カ 料金回収率

この指標は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものである。

料金回収率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	95.4	97.7	99.0	100.8	100.7
類似団体平均値	105.7	106.0	104.6	103.5	

(注) 1 料金回収率：供給単価／給水原価×100

2 数値が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

キ 給水原価

この指標は、有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。明確な数値基準はないが、投資の効率化や維持管理費の削減について、確認することが必要である。

給水原価の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	175.5	171.7	170.2	169.4	168.8
類似団体平均値	162.2	162.2	165.5	167.5	

(注) 給水原価：経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入／年間総有収水量

ク 施設利用率

この指標は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断するためのものである。明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。なお、水道事業の性質上、季節により需要の変動があり得るため、最大稼働率及び負荷率と併せて適切な施設規模を把握する必要がある。

施設利用率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	54.6	55.3	55.4	57.5	55.9
類似団体平均値	59.3	59.1	59.7	59.5	

(注) 1 施設利用率：一日平均配水量／一日配水能力×100

2 最大稼働率：60.59%(令和元年度) 一日最大配水量／配水能力×100

負荷率：92.28%(令和元年度) 一日平均配水量／一日最大配水量×100

ケ 有収率

この指標は、施設の稼働が収益につながっているかを判断するためのものである。数値が低い場合には、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

有収率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	97.0	96.1	96.4	95.0	96.8
類似団体平均値	87.7	87.9	87.3	87.4	

(注) 1 有収率：年間総有収水量／年間総配水量×100

2 数値が100%に近いほど施設の稼働状態が収益に反映されていると言える。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

この指標は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表すもので、資産の老朽化度を示している。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要があり、施設の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

有形固定資産減価償却率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	43.9	45.0	46.2	46.8	48.0
類似団体平均値	46.3	46.9	46.9	47.6	

(注) 1 有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

2 一般的に数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

イ 管路経年化率

この指標は、法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要があり、管路の更新等の必要性が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

管路経年化率の推移

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	29.2	29.2	29.1	29.2	33.3
類似団体平均値	10.9	13.4	14.5	16.3	

(注) 管路経年化率：法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

ウ 管路更新率

この指標は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路経年化率の状況を踏まえ、分析する必要があり、管路の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管路更新率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
芦屋市	0.5	1.3	1.1	1.2	0.5
類似団体平均値	0.7	0.7	0.8	0.6	

- (注) 1 管路更新率：当年度に更新した管路延長／管路延長×100
 2 本市管路更新計画における各年度管路更新率の目標値：1.2
 3 数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

以上が水道事業会計の決算状況である。

6 審査のまとめ

(1) 決算の総括

芦屋市水道事業における令和元年度決算についてみると、業務実績においては、配水量が1,039万5,351 m³と前年度よりも29万2,976 m³ (2.7%) 減少し、有収水量も1,006万4,993 m³と前年度よりも9万2,636 m³ (0.9%) 減少している。また、給水戸数は4万2,402戸と前年度よりも314戸 (0.7%) 増加したものの、給水人口は9万4,177人と前年度よりも45人 (0.0%) 減少している。このように令和元年度については、前年度よりも給水戸数は増加したが、給水人口並びに、配水量や有収水量はやや減少した。

経営状況についてみると、本業の経営成績である営業損益は、営業利益が282万円と前年度に引き続き黒字となった。また、経常利益は1億4,497万円、当期純利益は2億5,596万円となっている。

経営指標のうち、営業収支比率及び料金回収率についてみると、営業収支比率は100.4%、料金回収率は100.7%と、いずれも前年度に引き続き望ましいとされる100%をわずかながらも超えている。

短期支払債務の支払原資については、流動比率が298.2%と100%を大きく上回っており、短期的な資金繰りには問題ない。

(2) 意見

本市水道事業については、平成26年度に策定された「芦屋市水道ビジョン」が同30年3月に見直され、経営改善の更なる取り組みの強化として、民間活用による施設運営の効率化、技術確保のための職員の育成、高耐久性資材を用いた老朽施設の更新と耐震化などの経営努力がなされている。

本市水道事業は、上記(1)の通り近年、比較的良好な経営成績を上げているが、これには兵庫県住宅供給公社からの水利負担金の収入や宝塚市の加入に伴う阪神水道企業団に対する分賦金負担の減少が一因しているものの、やはり神戸市との水質検査における協力体制の構築など、前述した経営改善の努力が大きな要因であると考えられる。しかし一方、人口減少と更なる節水機器の普及による水需要の減少傾向は今後も続き、水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しくなることから、近年の良好な経営成績に甘んじることなく、今後もより一層の経営努力が求められるものである。

水道事業は市民生活や経済活動に欠くことができない重要なライフラインであり、将来にわたって安全で良質な水を安定供給する必要があることから、市民に対して水道管路と施設の老朽化の現状、今後の水需要及び水道料金収入の減少予測、今後の施設整備計画とその財源確保の必要性等について、広報あしややホームページにより分かりやすく伝えること、そして、各種イベントの開催や出展を通じて、市民に水道事業が身近に感じられる機会を充実させることも重要であると考えられる。

今後、一層の経営基盤の強化を図るとともに、芦屋市水道ビジョンの着実な実行に取り組まれない。

以 上

決 算 審 査 資 料
(水 道 事 業 会 計)

第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	5 1
第 2 表	損益計算書年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 2
第 3 表	貸借対照表年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 4

第 1 表 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率	備 考
計 画 給 水 人 口 (人)	98,600	98,600	0	0.0	水道事業認可事業計画による給水人口
給 水 普 及 率 (%)	100	100	0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
行政区域内人口 (人)	94,177	94,222	△ 45	0.0	年度末現在
給 水 人 口 (人)	94,177	94,222	△ 45	0.0	年度末現在
給 水 戸 数 (戸)	42,402	42,088	314	0.7	年度末現在
有 収 率 (%)	96.8	95.0	1.8	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
配 水 量 (m ³)	10,395,351	10,688,327	△ 292,976	△ 2.7	年間総配水量
有 収 水 量 (m ³)	10,064,993	10,157,629	△ 92,636	△ 0.9	年間総有収水量
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	30,862	32,784	△ 1,922	△ 5.9	1日最大配水のあった日の配水量
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	28,480	29,283	△ 803	△ 2.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	328	348	△ 20	△ 5.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1 人 1 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	302	311	△ 9	△ 2.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
料 金 回 収 率 (%)	100.7	100.8	△ 0.1	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	168.8	169.4	△ 0.6	△ 0.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	169.9	170.7	△ 0.8	△ 0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
導 送 配 水 管 延 長 (m)	252,395	252,320	75	0.0	年度末現在
職 員 数 (人)	32	32	0	0.0	年度末現在

(注) 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

水道事業

区 分	借		方	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業費用	1,793,270,877	1,907,283,039	△ 114,012,162	94.0
(1) 原水及び浄水費	264,158,346	262,620,853	1,537,493	100.6
(2) 受水費	650,918,610	649,129,826	1,788,784	100.3
(3) 配水費	56,523,958	54,484,641	2,039,317	103.7
(4) 給水費	101,977,835	101,091,684	886,151	100.9
(5) 受託工事費	32,256,411	129,076,286	△ 96,819,875	25.0
(6) 業務費	135,476,876	133,296,138	2,180,738	101.6
(7) 総係費	116,854,306	157,509,555	△ 40,655,249	74.2
(8) 減価償却費	420,065,820	418,018,977	2,046,843	100.5
(9) 資産減耗費	15,038,715	2,055,079	12,983,636	731.8
2 営業外費用	65,378,082	67,382,949	△ 2,004,867	97.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,087,907	66,977,884	△ 1,889,977	97.2
(2) 雑支出	290,175	405,065	△ 114,890	71.6
3 特別損失	8,252,290	10,856,371	△ 2,604,081	76.0
(1) 固定資産売却損	7,669,738	9,192,656	△ 1,522,918	83.4
(2) 過年度損益修正損	582,552	1,663,715	△ 1,081,163	35.0
当期純利益	255,960,735	281,050,569	△ 25,089,834	91.1
合 計	2,122,861,984	2,266,572,928	△ 143,710,944	93.7

貸 方				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業収益	1,796,087,298	1,932,582,766	△ 136,495,468	92.9
(1) 給水収益	1,710,146,575	1,733,978,338	△ 23,831,763	98.6
(2) 受託工事収益	27,983,433	141,054,228	△ 113,070,795	19.8
(3) その他営業収益	57,957,290	57,550,200	407,090	100.7
2 営業外収益	207,533,438	214,035,965	△ 6,502,527	97.0
(1) 分担金	70,179,000	77,588,000	△ 7,409,000	90.5
(2) 受取利息	1,595,799	1,525,898	69,901	104.6
(3) 他会計補助金	5,633,000	7,514,000	△ 1,881,000	75.0
(4) 長期前受金戻入	127,904,378	125,079,376	2,825,002	102.3
(5) 雑収益	2,221,261	2,328,691	△ 107,430	95.4
3 特別利益	119,241,248	119,954,197	△ 712,949	99.4
(1) 過年度損益修正益	241,248	954,197	△ 712,949	25.3
(2) その他特別利益	119,000,000	119,000,000	0	100.0
合 計	2,122,861,984	2,266,572,928	△ 143,710,944	93.7

第 3 表 貸借対照表年度比較表

水道事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	11,954,256,285	85.2	12,073,577,224	85.2	△ 119,320,939	99.0
(1) 有形固定資産	11,247,585,885	80.2	11,340,235,624	80.1	△ 92,649,739	99.2
ア 土地	713,031,977	5.1	713,031,977	5.0	0	100.0
イ 建物	618,106,700	4.4	631,845,325	4.5	△ 13,738,625	97.8
ウ 構築物	9,367,870,715	66.8	9,476,275,916	66.9	△ 108,405,201	98.9
エ 機械及び装置	425,688,860	3.1	468,028,950	3.3	△ 42,340,090	91.0
オ 車両運搬具	1,788,769	0.0	2,597,039	0.0	△ 808,270	68.9
カ 工具器具及び備品	87,971,591	0.6	48,456,417	0.3	39,515,174	181.5
キ 建設仮勘定	33,127,273	0.2	0	0.0	33,127,273	皆増
(2) 投資	706,670,400	5.0	733,341,600	5.2	△ 26,671,200	96.4
ア 投資	706,670,400	5.0	733,341,600	5.2	△ 26,671,200	96.4
2 流動資産	2,069,343,571	14.8	2,091,485,798	14.8	△ 22,142,227	98.9
(1) 現金預金	1,893,180,438	13.5	2,023,405,354	14.3	△ 130,224,916	93.6
(2) 未収金	38,925,187	0.3	28,289,018	0.2	10,636,169	137.6
(3) 有価証券	126,645,600	0.9	26,640,000	0.2	100,005,600	475.4
(4) 貯蔵品	10,592,346	0.1	12,651,426	0.1	△ 2,059,080	83.7
(5) その他流動資産	0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
資産合計	14,023,599,856	100.0	14,165,063,022	100.0	△ 141,463,166	99.0

区 分	貸		方		増 減 額	対前年 度比率
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	4,914,106,190	35.1	4,965,640,965	35.1	△ 51,534,775	99.0
(1) 建設改良企業債	4,653,316,305	33.2	4,657,378,107	32.9	△ 4,061,802	99.9
(2) 退職給付引当金	224,230,435	1.6	271,703,408	1.9	△ 47,472,973	82.5
(3) 修繕引当金	36,559,450	0.3	36,559,450	0.3	0	100.0
2 流動負債	693,878,624	4.9	911,863,372	6.4	△ 217,984,748	76.1
(1) 建設改良企業債	232,561,802	1.6	200,661,762	1.4	31,900,040	115.9
(2) 未払金	381,299,465	2.7	642,030,819	4.5	△ 260,731,354	59.4
(3) 預り金	56,497,357	0.4	46,241,791	0.3	10,255,566	122.2
(4) 賞与引当金	23,520,000	0.2	22,929,000	0.2	591,000	102.6
3 繰延収益	2,430,298,782	17.3	2,558,203,160	18.1	△ 127,904,378	95.0
(1) 長期前受金	5,960,303,675	42.5	5,960,349,396	42.1	△ 45,721	100.0
(2) 収益化累計額	△ 3,530,004,893	△ 25.2	△ 3,402,146,236	△ 24.0	△ 127,858,657	103.8
負債計	8,038,283,596	57.3	8,435,707,497	59.6	△ 397,423,901	95.3
1 資本金	4,536,786,756	32.4	4,536,786,756	32.0	0	100.0
2 剰余金	1,448,529,504	10.3	1,192,568,769	8.4	255,960,735	121.5
(1) 資本剰余金	565,544,195	4.0	565,544,195	4.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	882,985,309	6.3	627,024,574	4.4	255,960,735	140.8
資本計	5,985,316,260	42.7	5,729,355,525	40.4	255,960,735	104.5
負債・資本合計	14,023,599,856	100.0	14,165,063,022	100.0	△ 141,463,166	99.0

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。
元年度減価償却累計額 … 建物163,495,254円、構築物7,901,537,868円、機械及び装置1,572,635,409円、
車両運搬具21,054,036円、工具器具及び備品20,901,054円
30年度減価償却累計額 … 建物149,756,629円、構築物7,557,457,807円、機械及び装置1,544,165,323円、
車両運搬具20,245,766円、工具器具及び備品71,297,188円
2 未収金は、貸倒引当金の額(元年度18,052,477円、30年度 19,284,353円)を差し引いた後の額である。